INTERVIEW

LNGの長期安定的な確保のためのバリューチェーンの強化

LNG船調達に対するプロジェクトファイナンス

資源ファイナンス部門　石油・天然ガス部 第1ユニット
松田 宣康 ユニット長、鈴木 菜々 係員(いずれも当時)に聞く

国際協力銀行（JBIC）は、2015年3月、川崎汽船（株）と国際石油開発帝石（株）（INPEX）の100%出資子会社INPEX SHIPPING CO., LTD.が出資するパナマ共和国法人Oceanic Breeze LNG Transport S.A.（OBLT社）と、約8,700万米ドル限度（JBIC分）のプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約に調印しました。（株）みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行（株）との協調融資総額は約1億2,500万米ドルです。

本融資は、OBLT社がLNG船を調達するための資金に充てられ、主に、INPEXがオーストラリアで主導するイクシスLNGプロジェクトから生産されるLNGの輸送に使用されます。

＊本融資は、JBICの「海外展開支援融資ファシリティ」による案件です。

松田 ユニット長

鈴木 係員

LNG船の調達に対するプロジェクトファイナンス

2015年3月、JBICは、川崎汽船（株）と国際石油開発帝石（株）（INPEX）の100%出資子会社INPEX SHIPPING CO., LTD.が出資するパナマ共和国法人Oceanic Breeze LNG Transport S.A.（OBLT社）と、約8,700万米ドル限度（JBIC分）のプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約に調印しました。

本融資はOBLT社のLNG船調達資金に充てられ、主に、INPEXがイクシスLNGプロジェクトから生産するLNGの輸送に使用する予定です。

なお、イクシスLNGプロジェクトは、オペレーターであるINPEXが西オーストラリア沖合にあるガス・コンデンセート田の開発プロジェクトであり、開発・生産した原料ガスを海底パイプラインで北部準州ダーウィンに建設する液化設備に輸送し、全体としてLNG（年間生産能力840万トン）のほか、液化石油ガス（LPG）、コンデンセートを生産・販売する計画です。JBICは、2012年12月に、イクシスLNG社と50億米ドル限度（JBIC分）のPFによる融資契約を結んでいます。さらに、間接出資する東京ガス、大阪ガス、関西電力、中部電力にも必要資金をそれぞれ融資しました。（いずれも民間金融機関との協調融資）

日本企業がオペレーター、LNGの約7割が日本へ

西オーストラリア沖合では、国際石油開発帝石（株）（INPEX）による、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）、コンデンセート（液体の炭化水素。ガソリン・ジェット燃料・ナフサなどの原料）を開発・生産・販売する「イクシスLNGプロジェクト」が進んでいます。同プロジェクトには、INPEX、フランス共和国法人TOTAL　S.A.、東京ガス（株）、大阪ガス（株）、関西電力（株）、中部電力（株）、東邦ガス（株）などが参画（日本企業が権益の約7割を保有）しており、生産されるLNGの約7割（約567万トン/年）を日本企業が引き取る予定です。

国際石油開発帝石（株）提供

JBICは、2012年12月にイクシスLNGプロジェクトを構成するオーストラリア連邦法人 Ichthys LNG Pty Ltd（イクシスLNG社）と50億米ドル限度（JBIC分）のPFによる融資契約を結ぶとともに、大阪ガス、東京ガス、中部電力、関西電力に対しても権益取得及び開発に必要な資金をそれぞれ融資しました。

「イクシスLNG社への融資は、JBICの1件あたりの融資承諾額としては過去最大の規模でした。本件ではINPEXが日本企業として初めてガス・コンデンセート田の開発からLNG生産までを一貫して行う大型LNGプロジェクトのオペレーターを務めるなどプロジェクトを主導しています。日本政府の資源確保戦略では資源ユーザーである日本企業の上流開発への関与の重要性をうたっていますが、まさに本件は規模・内容ともに極めて重要なプロジェクトのひとつです」と松田ユニット長はその意義を強調します。

世界のLNG需要は、新興国での需要増や環境意識の高まりから、今後も増加が予想されています。日本でも2011年3月の東日本大震災によりLNGの依存度は高まっており、その長期安定確保が大きなテーマとなっています。

「LNGの供給源の多角化という意味でも、天然ガスの埋蔵量が豊富で政治・経済の安定したオーストラリアでの資源確保がますます重要となっています。JBICは、それをふまえて本プロジェクトに参画する日本企業を当初から支援してきました」と松田ユニット長。

LNG船調達支援でバリューチェーンがつながる

今回の、川崎汽船とINPEXの子会社が出資するOBLT社へのPF供与は、イクシスLNGプロジェクトで生産されたLNGのうち、INPEXが買主として引き取りを行う年間約90万トンについて同社が日本まで運搬するためのLNG船の調達（日本企業が建造）に充てられます。いわば、INPEXにとって、イクシスLNGプロジェクトの上流から下流に至る"ガスサプライチェーン"の仕上げのプロジェクトと位置付けられます。

「JBICには2013年の初めに本件に関するPF組成の依頼がありました。JBICでは、1980年代から日本のLNGバリューチェーンプロジェクトを支援しており、LNG船へのPF供与でも豊富な実績があります。しかし、これまでPFを供与してきたLNG船は電力会社が保有する場合が多く、今回は、石油・天然ガス開発企業であるINPEXの子会社がLNG船を保有する初の案件であり、また、私自身もLNG船のPF案件は初めてということで、担保やリスク保証など関連契約の特性を勉強し、スポンサー側のニーズをどのようにくみ取るかを考慮しながら関係者と１つ１つ時間をかけて慎重に交渉を進めました。難しい課題もありましたが、関係者と密にコミュニケーションをとって相互理解を深めました。また、イクシスLNGプロジェクトは2016年末までに生産開始を予定しているため、LNG船就航に向けた資金拠出が間に合うよう交渉のスケジュール管理も心がけました」と鈴木係員は振り返ります。

2014年末には大筋で合意し、契約書の細部をつめて2015年3月に融資契約調印に至りました。

日本企業主導のバリューチェーンを世界に

「石油や天然ガスの開発では、世界的なメジャーが圧倒的な実績をあげており、日本企業はプロジェクトに出資参画して権益の一部を取得するというのがこれまで一般的でした。これに対してイクシスLNGプロジェクトは、日本企業が中心となって事業を立ち上げ、日本企業が初めてLNGプロジェクトのオペレーターとして主導する点で画期的です。今回の実績をもとに、今後、北米のシェールガスや東アフリカの油ガス田開発などにおいて日本企業が主体的に参画する機会が増えることを期待しています。JBICでは、今回同様に日本企業の権益取得、油ガス田開発、関連施設整備、運営、LNG輸送にわたるLNGバリューチェーンの構築をトータルに支援していきたいと考えています」と松田ユニット長は今後の展望を語ります。

「LNGの需要はアジアを中心に増えており、日本への安定的な資源の確保のために、JBICとして上流から積極的に支援していきます。LNG船についても、今回の経験を生かして高性能・高効率・安全な日本の船が世界で市場を得られるよう支援していきたいと思っています」と鈴木係員も抱負を語っています。